

3 議案件名一覧

件名の前の数字は提出番号、件名の後の《修》は本院修正、(修)は衆議院修正を示す。

◎内閣提出法律案（106件）（うち本院において前国会から継続7件、衆議院において前国会から継続2件）

●両院通過（97件）（うち本院において前国会から継続7件）

- 1 平成12年度における公債の発行の特例に関する法律案
- 2 租税特別措置法等の一部を改正する法律案
- 3 法人税法の一部を改正する法律案
- 4 石炭鉱業の構造調整の完了等に伴う関係法律の整備等に関する法律案
- 5 介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律の一部を改正する法律案
- 6 明日香村における歴史的風土の保存及び生活環境の整備等に関する特別措置法の一部を改正する法律案
- 7 国土調査促進特別措置法の一部を改正する法律案
- 8 裁判所職員定員法の一部を改正する法律案
- 9 民事法律扶助法案
- 10 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案
- 11 雇用保険法等の一部を改正する法律案
- 12 高齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律案
- 13 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法の一部を改正する法律案
- 14 特定市街化区域農地の固定資産税の課税の適正化に伴う宅地化促進臨時措置法の一部を改正する法律案
- 15 地方税法等の一部を改正する法律案
- 16 地方交付税法等の一部を改正する法律案
- 17 恩給法等の一部を改正する法律案
- 18 防衛庁設置法等の一部を改正する法律案
- 19 河川法の一部を改正する法律案
- 20 住宅金融公庫法等の一部を改正する法律案
- 21 国家公務員等の旅費に関する法律の一部を改正する法律案
- 22 関税定率法等の一部を改正する法律案
- 23 教育職員免許法等の一部を改正する法律案
- 24 産業技術力強化法案
- 25 中小企業指導法の一部を改正する法律案
- 26 港湾法の一部を改正する法律案
- 27 運輸施設整備事業団法の一部を改正する法律案
- 28 沖縄振興開発金融公庫法の一部を改正する法律案
- 29 戦傷病者戦没者遺族等援護法の一部を改正する法律案

- 30 平成12年度における国民年金法による年金の額等の改定の特例に関する法律案
- 31 青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法及び農業信用保証
保険法の一部を改正する法律案
- 32 大豆なたね交付金暫定措置法及び農産物価格安定法の一部を改正する法律案
- 33 商業登記法等の一部を改正する法律案
- 34 高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法
律案（修）
- 35 預金保険法等の一部を改正する法律案
- 36 国立学校設置法の一部を改正する法律案
- 38 児童手当法の一部を改正する法律案
- 40 港湾労働法の一部を改正する法律案
- 41 アルコール事業法案
- 42 海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律の一部を改正する法律案
- 43 港湾運送事業法の一部を改正する法律案
- 44 加工原料乳生産者補給金等暫定措置法の一部を改正する法律案
- 45 農業に関する技術の研究開発の促進に関する特別措置法を廃止する法律案
- 46 食品流通構造改善促進法の一部を改正する法律案
- 47 特定通信・放送開発事業実施円滑化法の一部を改正する法律案
- 48 道路運送法及びタクシー業務適正化臨時措置法の一部を改正する法律案
- 49 特定公共電気通信システム開発関連技術に関する研究開発の推進に関する法律の
一部を改正する法律案
- 50 社会福祉の増進のための社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律案（修）
- 52 農産物検査法の一部を改正する法律案
- 53 漁港法の一部を改正する法律案
- 56 消費者契約法案
- 57 保険業法及び金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の一部を改正する法律
案
- 58 資金運用部資金法等の一部を改正する法律案
- 59 大深度地下の公共的使用に関する特別措置法案
- 60 商法等の一部を改正する法律案（修）
- 61 会社の分割に伴う労働契約の承継等に関する法律案（修）
- 62 著作権法及び万国著作権条約の実施に伴う著作権法の特例に関する法律の一部を
改正する法律案
- 63 行政機関の職員の定員に関する法律等の一部を改正する法律案
- 64 技術士法の一部を改正する法律案
- 65 砂糖の価格安定等に関する法律及び農畜産業振興事業団法の一部を改正する法律
案
- 66 特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律案（修）
- 67 郵便貯金法等の一部を改正する法律案
- 68 農水産業協同組合貯金保険法及び農林中央金庫と信用農業協同組合連合会との合

併等に関する法律の一部を改正する法律案

- 69 農水産業協同組合の再生手続の特例等に関する法律案
- 70 都市計画法及び建築基準法の一部を改正する法律案
- 71 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律案
- 72 刑事訴訟法及び検察審査会法の一部を改正する法律案
- 73 犯罪被害者等の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律案
- 74 教育公務員特例法等の一部を改正する法律案
- 75 独立行政法人教員研修センター法案
- 76 郵政官署における原動機付自転車等責任保険募集の取扱いに関する法律案
- 77 証券取引法及び金融先物取引法の一部を改正する法律案
- 78 特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律等の一部を改正する法律案
- 79 公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律案
- 80 地方公共団体の一般職の任期付研究員の採用等に関する法律案
- 81 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案
- 83 廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律の一部を改正する法律案
- 84 再生資源の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律案
- 85 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律案
- 86 社会保障に関する日本国とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国との間の協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律案
- 87 弁理士法案
- 88 商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案
- 89 金融商品の販売等に関する法律案
- 90 電波法の一部を改正する法律案
- 91 電気通信事業法の一部を改正する法律案
- 92 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律案
- 93 地方分権推進法の一部を改正する法律案
- 95 循環型社会形成推進基本法案
- 96 電子署名及び認証業務に関する法律案
- 97 悪臭防止法の一部を改正する法律案

(第145回国会提出)

- 118 国民年金法等の一部を改正する法律案《修》
- 119 年金資金運用基金法案《修》
- 120 年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律案《修》
- 121 国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律案《修》
- 122 私立学校教職員共済法等の一部を改正する法律案《修》
- 123 農林漁業団体職員共済組合法等の一部を改正する法律案《修》
- 124 地方公務員等共済組合法等の一部を改正する法律案《修》

●衆議院未了（9件）（うち衆議院において前国会から継続2件）

- 37 健康保険法等の一部を改正する法律案

- 39 警察法の一部を改正する法律案
- 51 農地法の一部を改正する法律案
- 54 確定拠出年金法案
- 55 予防接種法の一部を改正する法律案
- 82 医療法等の一部を改正する法律案
- 94 ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律案

(第142回国会提出)

- 104 民事訴訟法の一部を改正する法律案

(第145回国会提出)

- 77 少年法等の一部を改正する法律案

◎本院議員提出法律案（22件）（うち本院において前国会から継続2件）

●両院通過（2件）

- 11 母体保護法の一部を改正する法律案
- 16 ストーカー行為等の規制等に関する法律案

●衆議院未了（1件）

- 8 国民の祝日に関する法律の一部を改正する法律案

●本院未了（17件）（うち本院において前国会から継続1件）

- 1 租税特別措置法の一部を改正する法律案
- 2 租税特別措置法の一部を改正する法律の施行による地方財政収入の減少を回避するための地方税法等の一部を改正する法律案
- 4 民法の一部を改正する法律案
- 5 介護保険法及び介護保険法施行法の一部を改正する法律案
- 6 平成12年度における介護保険制度に係る保険料、介護保険事業に要する費用の負担等の臨時特例に関する法律案
- 7 刑事訴訟法の一部を改正する等の法律案
- 9 戦時性的強制被害者問題の解決の促進に関する法律案
- 10 犯罪被害者基本法案
- 12 身体障害者福祉法の一部を改正する法律案
- 13 企業組織の再編を行う事業主に雇用される労働者の保護に関する法律案
- 14 解雇等の規制に関する法律案
- 15 解雇等の規制に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案
- 17 平和条約国籍離脱者等である戦傷病者等に対する特別障害給付金等の支給に関する法律案
- 18 被災者生活再建支援法の一部を改正する法律案
- 19 災害弔慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律案
- 20 公職選挙法の一部を改正する法律案

(第145回国会提出)

- 21 国会議員の地位利用収賄等の処罰に関する法律案

●撤回（2件）（うち本院において前国会から継続1件）

3 小学校、中学校及び高等学校の学級規模の適正化の推進等に関する法律案
(第146回国会提出)

6 消費者契約法案

◎衆議院議員提出法律案 (58件) (うち衆議院において前国会から継続23件)

●両院通過 (18件) (うち衆議院において前国会から継続1件)

- 2 平成11年度の緊急生産調整推進対策水田営農確立助成補助金等についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律案
- 4 地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の一部を改正する法律案
- 5 過疎地域自立促進特別措置法案
- 7 環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律の一部を改正する法律案
- 8 栄養士法の一部を改正する法律案
- 10 株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律の一部を改正する法律案
- 12 公職選挙法の一部を改正する法律案 (修)《修》(衆議院同意)
- 13 国会法及び公職選挙法の一部を改正する法律案
- 18 国立国会図書館法の一部を改正する法律案
- 24 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律案
- 27 浄化槽法の一部を改正する法律案
- 28 児童虐待の防止等に関する法律案
- 29 平和条約国籍離脱者等である戦没者遺族等に対する弔慰金等の支給に関する法律案
- 30 地方自治法の一部を改正する法律案
- 32 老人医療受給対象者に対する臨時老人薬剤費特別給付金の支給に関する法律案
- 33 信用金庫法の一部を改正する法律案
- 34 出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律の一部を改正する法律及び貸金業の規制等に関する法律の一部を改正する法律案

(第145回国会提出)

26 公職選挙法の一部を改正する法律案 (修)

●衆議院否決 (1件)

16 企業組織の再編を行う事業主に雇用される労働者の保護に関する法律案

●衆議院未了 (36件) (うち衆議院において前国会から継続21件)

- 1 永住外国人に対する地方公共団体の議会の議員及び長の選挙権等の付与に関する法律案
- 3 高齢者、障害者等の移動の自由を確保するための法律案
- 6 原子力安全規制委員会設置法案
- 11 出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律の一部を改正する法律の一部を改正する法律案
- 14 解雇等の規制に関する法律案

- 15 解雇等の規制に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案
- 17 長時間にわたる時間外労働等から労働者を保護するための労働基準法及び労働時間の短縮の促進に関する臨時措置法の一部を改正する法律案
- 19 犯罪被害者基本法案
- 21 特別永住者等である戦傷病者等に対する特別障害給付金等の支給に関する法律案
- 22 警察法の一部を改正する法律案
- 23 出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律の一部を改正する法律の一部を改正する法律案
- 25 社会資本整備基本法案
- 26 国会法の一部を改正する法律案
- 31 食品衛生法の一部を改正する法律案
- 35 住民投票法案

(第142回国会提出)

- 14 中高一貫教育の推進に関する法律案
- 19 国の行政機関の職員等の営利企業等への就職の制限等に関する法律案
- 44 行政評価基本法案

(第143回国会提出)

- 12 永住外国人に対する地方公共団体の議会の議員及び長の選挙権等の付与に関する法律案
- 18 国家公務員法及び自衛隊法の一部を改正する法律案
- 19 特殊法人の役員等の給与等の規制に関する法律案
- 20 日本銀行法の一部を改正する法律案

(第144回国会提出)

- 5 永住外国人に対する地方公共団体の議会の議員及び長の選挙権及び被選挙権の付与に関する法律案

(第145回国会提出)

- 13 行政監視院による行政監視の手続等に関する法律案
- 14 審議会等の委員等の構成及び審議等の公開等に関する法律案
- 20 公共工事に係る契約の適正化に関する法律案
- 38 国立国会図書館法の一部を改正する法律案

(第146回国会提出)

- 1 政治資金規正法の一部を改正する法律案
- 2 政党助成法を廃止する法律案
- 7 沖縄県における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律の一部を改正する法律案
- 9 政治資金規正法の一部を改正する法律案
- 13 政治資金規正法等の一部を改正する法律案
- 14 住民基本台帳法の一部を改正する法律の廃止等に関する法律案
- 15 租税特別措置法の一部を改正する法律案
- 16 少子化社会対策基本法案

17 民法の一部を改正する法律案

●撤回（3件）（うち衆議院において前国会から継続1件）

9 企業組織の再編における労働者の保護に関する法律案

20 ストーカー行為の処罰に関する法律案

（第146回国会提出）

18 消費者契約法案

◎予算（3件）

●両院通過（3件）

1 平成12年度一般会計予算

2 平成12年度特別会計予算

3 平成12年度政府関係機関予算

◎条約（11件）

●両院通過（11件）

1 保存及び管理のための国際的な措置の公海上の漁船による遵守を促進するための協定の締結について承認を求めるの件

2 国際原子力機関憲章第6条の改正の受諾について承認を求めるの件

3 国際移住機関憲章の改正の受諾について承認を求めるの件

4 1994年の関税及び貿易に関する一般協定の譲許表第38表（日本国の譲許表）の修正及び訂正に関する1999年12月20日に作成された確認書の締結について承認を求めるの件

5 就業が認められるための最低年齢に関する条約（第138号）の締結について承認を求めるの件

6 国際航空運送についてのある規則の統一に関する条約の締結について承認を求めるの件

7 1955年9月28日にハーグで作成された議定書により改正された1929年10月12日にワルソーで署名された国際航空運送についてのある規則の統一に関する条約を改正するモントリオール第四議定書の締結について承認を求めるの件

8 社会保障に関する日本国とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国との間の協定の締結について承認を求めるの件

9 万国郵便連合憲章の第六追加議定書、万国郵便連合一般規則及び万国郵便条約の締結について承認を求めるの件

10 郵便送金業務に関する約定の締結について承認を求めるの件

11 著作権に関する世界知的所有権機関条約の締結について承認を求めるの件

◎承認を求めるの件（2件）

●両院通過（2件）

1 放送法第37条第2項の規定に基づき、承認を求めるの件

2 地方自治法第156条第4項の規定に基づき、地方整備局の設置に関し承認を求め

るの件

◎予備費等承諾を求めの件（12件）（うち衆議院において前国会から継続5件）

●衆議院未了（12件）

- 平成11年度一般会計公共事業等予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書
- 平成11年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）
- 平成11年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）
- 平成11年度特別会計予算総則第13条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その1）
- 平成11年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その2）
- 平成11年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その2）
- 平成11年度特別会計予算総則第13条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その2）

（第145回国会提出）

- 平成10年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）
- 平成10年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その1）
- 平成10年度特別会計予算総則第13条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その1）
- 平成10年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その2）
- 平成10年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その2）

◎決算その他（4件）

●継続（3件）

- 平成10年度一般会計歳入歳出決算、平成10年度特別会計歳入歳出決算、平成10年度国税収納金整理資金受払計算書、平成10年度政府関係機関決算書
- 平成10年度国有財産増減及び現在額総計算書
- 平成10年度国有財産無償貸付状況総計算書

●未了（1件）

- 日本放送協会平成10年度財産目録、貸借対照表及び損益計算書並びにこれに関する説明書

◎決議案（2件）

●否決（2件）

- 1 国民福祉委員長狩野安君解任決議案
- 2 内閣総理大臣森喜朗君問責決議案

◎規則、規程案（5件）

●可決（5件）

- 参議院事務局職員定員規程の一部を改正する規程案
- 参議院法制局職員定員規程の一部を改正する規程案

- 参議院規則の一部を改正する規則案
- 参議院事務局職員定員規程の一部を改正する規程案
- 参議院法制局職員定員規程の一部を改正する規程案